



さいじょう

2009.2.1発行
第17号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



雪いっぱい、笑顔いっぱい

平成20年12月28日、石鎚ピクニック園地にて「スノーカーニバル in 石鎚」が開催されました。石鎚山系の雄大な自然の美しさや、眺望を体感しながら、親子のふれあいを深めた一日でした。



12月定例会

平成19年度各会計決算認定案を可決

平成20年度補正予算(総額4億9,444万3千円)を可決

◇目 次◇

12月定例会の審議結果……………	2 P	各会計決算の審査概要……………	6 ~ 7 P
一般質問……………	2 ~ 5 P	請願・編集後記等……………	8 P

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程などの詳細については、議会事務局へあたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています。

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

12月定例会の会期日程

9 日	本会議（提案説明）
10日～14日	休 会
15日	本会議（一般質問）
16日	本会議（一般質問）
17日	総務委員会 企画建設委員会
18日	民生産業委員会
19日～23日	休 会
24日	本会議（討論・表決） 議会運営委員会

12月定例会における議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第73号	平成19年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	原案可決
議案第74号	平成19年度水道事業会計決算の認定について	"
議案第75号	平成19年度病院事業会計決算の認定について	"
議案第87号	平成20年度一般会計補正予算(第4回)について	"
議案第88号	平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第89号	平成20年度老人保健特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第90号	平成20年度介護保険特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第91号	平成20年度簡易水道事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第92号	平成20年度公共下水道事業特別会計補正予算(第2回)について	"
議案第93号	平成20年度小松地域交流事業特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第94号	平成20年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1回)について	"
議案第95号	障害者共同作業所の指定管理者の指定について	"
議案第96号	老人憩の家、丹原高齢者生活福祉センター及び小松生きがいデイサービスセンターの指定管理者の指定について	"
議案第97号	東予総合福祉センター、丹原福祉センター及び小松地域福祉センターの指定管理者の指定について	"
議案第98号	やすらぎ苑の指定管理者の指定について	"
議案第99号	本谷温泉館の指定管理者の指定について	"
議案第100号	石鎚ふれあいの里の指定管理者の指定について	"
議案第101号	建築基準法施行条例について	"
議案第102号	手数料条例の一部を改正する条例について	"
議案第103号	職員恩給条例の一部を改正する条例について	"
議案第104号	税条例の一部を改正する条例について	"
議案第105号	母子家庭等医療費助成条例及び西条市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について	"
議案第106号	さくら荘設置及び管理条例を廃止する条例について	"
議案第108号	国民健康保険条例の一部を改正する条例について	"
報告第8号～第9号	交通事故に伴う和解及び損害賠償の額の決定の専決処分について	報告聴取

12月定例会



12月定例会は、12月9日に開会し、冒頭、伊藤市長から招集のあいさつに引き続き、就任2期目に臨んでの所信の一端が述べられました。

12月定例会では、各会計決算認定案3件、各会計補正予算案8件、条例案その他の議案13件、報告2件、人事案件2件の計30件の議案等の審議と選挙2件を行いました。

本会議では、7名から市政全般に関する一般質問が行われました。

一般質問

レジ袋削減に向けて！

(自民クラブ)

問

地球温暖化防止のための取り組みが進められているが、各家庭から排出される二酸化炭素の量は、8.4パーセントも増加しているとのことである。

小さな取り組みの積み重ねに

より意識改革を図ることで、家庭から排出される二酸化炭素を少しでも抑え、すばらしい環境を後世に伝えることは、私たちに對する課題ではないか。

こうした中、レジ袋の有料化やマイバッグの持参を推進することなどで、レジ袋の削減を目指すとする協定を、自治体が流通業者と締結する例が増加している。

レジ袋の製造過程や焼却の際に発生する二酸化炭素の排出を抑えるための、レジ袋削減に向けた市の取り組み状況について問う。

答

市では、現在のところレジ袋の有料化や削減の協定という形をとらず、環境基本計画における「エコショップ制度」を立ち上げ、その中でポイント制度等によりレジ袋の削減に取り組んでいる店をエコショップと認定し、市のホームページや広報紙で市民にお知らせしていくこととしている。こうしたことでマイバッグの利用を促進し、レジ袋の削減を図っていきたいと考えている。

「エコショップ制度」では、レジ袋問題に限らず「もったい

ない」をキーワードに、3R(Reduce(減らす)・Reuse(再利用する)・Recycle(再生利用する))に、Refuse(断る)・Repair(修理する)を加えた5Rの推進により、循環型社会の形成・推進、ひいては温暖化対策を図っていくこととしている。

エコショップを利用してもらうことによって、市民がライフスタイルを見直すきっかけとなることを目的としており、身近に取り組めるマイバッグのメリットと効果を市民に伝え、ごみの減量と地球温暖化対策への参加意識の向上を図りたいと考えている。



エコバッグ

小松地域の観光資源

の活用を！

(自民クラブ)

問

小松藩は、寛政13年(1763年)、一柳直頼の藩政に始まり、明治維新まで8代藩主・一柳頼紹までの236年間の歴史があり、近藤篤山邸をはじめ、藩主ゆかりの寺社や古文書など歴史的文化遺産が数多く残っている。

また、同地域には、四国八十八ヶ所の札所があり、年間約12万人の参拝者が訪れている。地域探索も兼ねた観光スポットづくりと、歴史的文化財を活かした観光コースをつくってはどうか。

併せて、価値ある文化遺産を風化させないためにも、(仮称)藩政・歴史文化資料館を建設し、貴重な資料の保存、公開をして後世に伝えていくべきではないか。

答

近年、旅行者のニーズは、従来型の観光旅行から、体験や学習等を目的とした旅行に移行しており、旅行者の知的好奇心を刺激する史跡や文

化遺産は重要な観光資源であると認識している。

特に小松地域においては、小松藩や近藤篤山先生ゆかりの史跡、国指定史跡の法安寺など、これらを巡る観光コースの設定は旅行者のみならず、市民にとっても地域を再発見・再認識する良い機会になると考えている。

新市発足後、名所・旧跡を取りまとめた「いいところ・いいものさがし」を作成したところであるが、現在、市内の若手職員が中心となって、市内7つのJR駅を活用して史跡や文化遺産などを巡る「散策コース」の設定に取り組んでいる。



2月初旬から見ごろとなる篤山椿

こうした取り組みに加え、市内広範囲の歴史文化遺産などを車で巡るコースや、これらに武丈公園や久妙寺の桜、法安寺のボタン、長福寺の藤など花の名所を加えたコース、うちめきや止呂峽など水をテーマにしたコースなど、全市域を対象としたさまざまな観光コースの調査・研究を進めている。

藩政・歴史文化資料館の建設については、新市建設計画の中にも地域の資料の収集・展示などの整備が明記されているため、文化振興施策のトータルの課題として位置付け、全市的な施設の整備統合を検討していきたい。

平成21年度の予算及び各事業の取り組みは？

(リベラル西条)

問

平成20年度の決算見通しは厳しい状況であり、平成21年度以降での調整を余儀なくされてくる。納税対策・企業誘致・産業振興や、使用料・手数料の受益者負担の適正化、補助金の見直しの検討など、新たな収入源を生み出すためにどのような方針・施策で取り組むのか。また、歳出においても、平成

21年度は、扶助費をはじめとする義務的経費の増加が見込まれ、事務事業全般にわたる見直しや、新規事業の抑制も考慮しなければならぬ。平成20年度より、財政健全化法が適用されるため、全体展望としては痛みを伴う改革に着手せざるを得ない事態も考えられるが、具体的な歳出削減などについて、どのような方針・施策で取り組むのか。

答

歳入予算については、これまで推進してきた産業振興施策が功を奏し、安定した税収が確保できている中で、市税や国民健康保険税、介護保険料、保育料、上下水道使用料などの滞納については、一元的に取り扱うことを今後の検討課題としたい。

また、臨海部の3工業団地の分譲率は96・7パーセントとなっており、立地可能面積14ヘクタールへの誘致に全力で取り組み、産業振興では、水・食・農を活かしたブランドづくりに取り組んでおり、MH冷凍・冷蔵システムと農業を組み合わせた試験・研究を今後も継続し、早期の事業化につなげていきたい。

使用料・手数料の適正化や補

助金の見直しなどは、市民生活や各種団体の活動に大きな影響を与えることから、市民に対してじゅうぶんな説明責任を果たし、理解を得た上で実施する必要がある。市の財政事情や地域を取り巻く社会経済情勢による確かな計画の見直しを考えている。

歳出予算の取り組みについては、真に必要な事業を積極的に推進し、当市の自立と自活の実現につながる事業に、経営感覚とスピード感を持って精力的に取り組んでいきたい。

大型事業の推進は、財政状況や事業の緊急度や重要度、継続性等を総合的に勘案し、可能な限り迅速かつ計画的に実施し、都市間連携を図るとともに、自立した地域経済の実現を目指し、推進していきたい。

また、次代を担う子どもたちの健全育成を図るため、保育料の負担軽減措置や未就学児の医療費の完全無料化など、市単独での助成施策を講じており、合宿都市構想やフィールド大学構想のように、市独自で取り組む気概を持って、予算支援に積極的に取り組んでいきたい。

保育所・幼稚園のグラウンドの芝生化は？

(リベラル西条)

問

芝生は植えたり、維持するの膨大なコストがかかるものと認識していたが、先のNHKの番組で天然芝を3、4か月の短期間で、だれにでも簡単に施工・植生することができると「※1 鳥取方式(低コスト保育園芝生化事業)」が紹介されていた。

実際に芝生化するとすると、低コストとは言え、芝の購入はもとより、管理上必要とする芝



元気に遊ぶ園児(西条保育所)

刈り機などの購入に要する経費や手間が発生してくる。

しかしながら、転倒による打撲やすり傷の防止といった安全性の向上による屋外活動の促進や、夏場の温度上昇の抑制による快適性の向上、さらには砂じんの飛散・土の流出防止、美観などのいやし効果によってもたらせる情操安定といったメリットが挙げられる。

子どもたちが安全で安心して遊び、運動ができる、保育所・幼稚園のグラウンド(園庭)の芝生化について問う。

答

市内17か所の公立の保育所及び幼稚園のグラウンド(園庭)の芝生化については、種々のメリットがある一方で、整備にかかる初期投資や維持管理に要する経費の問題や、芝の管理に伴う人手の確保なども課題として挙げられる。

既に実施している自治体の例からも、特に人手の確保については、保護者や地域のかたがたの協力を得ながら維持管理に努めているという現状であり、その協力が得られることが求められる。

また、衛生面においては、一

定の消毒は必要ではないかと考えており、消毒薬の人体への影響も懸念するところである。

これらのことを比較検討する中で、保育所や幼稚園の現場の声を聞いてみると、幼児期における児童の成長にとって、土のグラウンドのほうがより好ましい影響を与えるとの声が多かった。

したがって、貴重なご提言ではあるが、保育所や幼稚園のグラウンドの芝生化については、現在のところ実施する予定はない。

※1 まめ知識

ポット苗移植法のことを通称「鳥取方式」と呼び、現在、鳥取市では「はだして遊べる公園づくり」を推進するため同方式の芝生化に取り組んでいる。

どう取り組むのか？

定額給付金事業

(無党派)

問

世界的な景気悪化の中、新たな経済対策・生活対策の柱の一つである定額給付金は、やりくりが厳しくなっている家計を支えるものである。

また、内閣府は、定額給付金

は実質GDPを0・1パーセント押し上げる経済効果があると試算を明らかにしている。

この定額給付金に関する事務作業を委ねられることとなる、市の今後の取り組みについて問う。

答

定額給付金については、さまざまな意見が出され、その評価も分かれているところである。しかし、昨今の景気後退下での住民の不安に対処するための生活支援と、住民に広く給付することによる地域経済対策の両面を目的としている。円滑かつ確実に給付されることにより、生活支援策としての家計の下支えや地域経済対策としての消費需要の喚起など、一定の効果が見込まれるものと認識している。

現在、総務省においては、定額給付金実施本部を設置し、市町村の実態や意見を踏まえつつ、詳細な制度設計に取りかかっているところであり、市として交付要綱を制定する段階には、まだ至っていないと考えている。

今後、この事業の実施に当たっては市町村が窓口となるが、膨大な事務作業が見込まれることから、早急に国において事務

処理マニュアルが示されるであろうと考えている。

実際の申請・給付事務に際しては、相応の体制や、本庁だけでなく各総合支所の機能もじゅうぶん活用した対応が必要であるろうと考えている。

なお、定額給付金事業を円滑かつ確実に実施するためには制度の周知が不可欠であり、今後、制度設計がなされ詳細が決定された段階で、具体的な取り組みを進めていきたい。

特に、今回の定額給付金に関しては、総務省職員を装った不審な電話がかかっているようであり、振り込め詐欺が心配されている。こうしたことから、総務省では警戒を強化しているが、当市でも市のホームページで振り込め詐欺等の犯罪に対する警戒を周知するとともに、広報さいじょう1月号でも注意を呼びかけることとしている。



地域医療の充実を！

市立周桑病院の再建

(日本共産党西条市議団)

問

国が示している「公立病院改革ガイドライン」は、医療改革の必要性を国民、地域住民の命と健康をいかに守るかを踏まえたものではない。

このガイドラインを適用すれば、周桑病院の存在そのものが危ぶまれると思うが、どう考えるか。

また、医師確保の現状での見通しはどうか。併せて、医師確保専門チームの設置を進めるべきと思うがどうか。

さらに、今後とも現在のような公設・公営の市立病院としての再建を図っていくべきではないか。

答

「公立病院改革ガイドライン」への対応は、周桑病院経営改革委員会で、今年度中に策定すべく、現在調整中である。西条市民12万人の命と健康を守ることは行政の責務であり、周桑病院は地域の拠点病院として、重要な役割と使命を担っているという認識は、今後も変わ

ることはない。

医師確保の見通しについては、この12月から妊婦健診を再開しているところであり、分娩は、愛媛大学附属病院で行うものであるが、今後、常勤医師の確保、出産の受け入れ再開に引き続き努力していきたい。また、現在、休止中の小児科も平成21年春から非常勤で週2回の診療を再開できる見込みである。

内科においても、平成21年1月1日から、新たに常勤医師1名の派遣をいただき、4名から5名になる予定である。今後とも市民に安心していただける診療体制の整備に努めていきたい。



市立周桑病院

専門チームの設置については、

現在、医師確保にかかる情報収集に努めており、地域の強い要望を伝えるとともに、院長による専門分野からの要請を粘り強く行っていることから、新たな専門チームの設置の予定はない。公設・公営の市立病院としての再建については、医療基本構想策定委員会での病院の経営方針や経営形態について検討し、できる限り早い時期に総合的な判断を行いたい。

どうなっている？

防火管理体制

(日本共産党西条市議団)

問

昨年10月に大阪市浪速区の個室ビデオ店で16人が死亡した放火事件を受けて、消防庁が実施した全国緊急調査の結果、個室ビデオ店786店のうち668店で消防法の定める防火体制や設備に違反が見られた。

当市でも、インターネットカフェを中心にカラオケボックスや雑居ビルなど、防火管理者を配置すべき施設が多数あるが、そういった建築物や幼稚園・小中学校などの立入検査状況はどうなっているのか。



人命救助訓練

また、小・中学校においては、教育委員会や建築住宅課と連携し、経験豊富な消防職員による査察専門の特別査察隊をつくるなど、検査をしっかりと行い、市民の安全と消防力強化につなげる必要があると考えるがどうか。

答

当市には、防火対象物が3千210施設あり、立入検査については、消防法第4条の規定に基づき、火災予防上必要がある対象物を選定し、平成19年度は防火対象物77件、防火対象物以外では、危険物施設106件、住宅防火診断及び西条市商店街防火推進協議会加入地域の立入検査264件を実施。平成20年度は、11月末までに防火対象物61件、防火対象物以外では、危険物施設50件、住宅防火診断及び西条市商店街防火推進協議会加入地域の立入検査183件を実施している。

今後も、抜き打ち検査など、より効果的な立入検査を行い、市民の安全確保に努めていきたい。

小・中学校や市営住宅については、消防法上不特定多数を収容する防火対象物ではないため、立入検査を実施していないが、防火管理者の選任・解任状況や消防計画の作成、消防訓練などにおいて、担当者との連携を密にして防火対策に取り組んでおり、当該施設の消防設備についても、適正に維持管理がなされている。

今後も、消防署員と教育委員会、建築住宅課及び全庁の施設担当者とともに連携を図り、出火・災害発生時の人的危険を排除するため、防火防災に関するアドバイスを行いながら、自主防火管理体制の強化に努めていきたい。



決算審査特別委員会 審査の概要

9月定例会に提案された平成19年度各会計の決算認定案は、決算審査特別委員会に付託され、議会閉会中に、現地視察を含め、3日間にわたって審査を行いました。12月定例会初日に委員会審査の概要が報告され、2名から反対討論がありましたがいずれも認定と決しました。

なお、決算審査特別委員会における質疑応答の一部は、次のとおりです。

一般会計・各特別会計決算

問 個人市民税などに計上されている収入未済額について、愛媛地方税滞納整理機構での徴収成果を問う。

答 愛媛地方滞納整理機構への移管件数は60件、滞納税総額は約8千万円であったが、機構による徴収額は、本税が約3千500万円・督促手数料が約6万円・延滞金が約1千130万円の計約4千630万円であり、本税の収納割合は43・11パーセントと

なっている。

問 交通安全対策費に関し、高齢者交通安全アドバイザー事業の成果を問う。

答 平成18年1月から、高齢者の交通事故を防止するため、アドバイザー4名が市内の70歳から89歳までの高齢者宅を訪問し、交通安全に関する資料や反射材の配付、交通危険場所の情報収集などを行っている。

その結果、高齢者の交通安全に対する意識が高まっているのは事実であり、事業を継続することと成果は現われてくるものとして理解している。

問 地方バス路線運行費等補助金に関し、平成19年度の利用状況を問う。

答 地方バス路線の利用者数については、平成18年度と比較すると、国庫補助4路線で1千734人の減、市単独補助4路線で1万1千695人の減となっているが、廃止代替バス6路線では715人増加しており、全体では1万2千714人の減少となっている。

問 公衆浴場無料開放事業費補助金に関し、対象浴場と利用状況を問う。

答 本事業では、公衆衛生浴場組合加入の西条地区の吉原湯・福長湯・湯之谷温泉、東予地区の宝湯、丹原地区の道前溪温泉が対象で、無料開放チケットの使用枚数は延べ13万6千248枚となっている。

問 西条ファミリー・サポート・センターの運営に関し、講習会の受講者数及び会員数・利用状況を問う。

答 同センターは平成19年4月に発足し、同年7月から運用を開始している。子育て支援に伴う講習会などは3回開催し、その受講者は約100名であった。平成19年度の利用実績は、保育所や幼稚園へのお迎えやその後の預かりなどで196件となっている。平成20年8月末現在での会員数は、依頼会員97名・提供会員74名・両方会員10名の計181名である。

問 道路交通安全施設整備費の安心歩行エリア整備事業について、整備区域の選定条件と整備効果を問う。

業について、整備区域の選定条件と整備効果を問う。



車道と区分された安心歩行エリア(市道西条16号線)

答 平成11年度から13年度の間ににおける交通事故発生件数が、1平方キロメートル当たり42件以上という規定に基づき、県内では6市15か所が採択された。当市では17年度からの3年間で事業を実施したが、エリア内の旧東予有料道路の無料化に伴い、交通量が増加したことから、交通事故の減少とはなっており、今後、警察などとも連携しながら、交通安全施策を講じていきたい。

問 西条駅前干拓地線改良工事費について、通学路である市道神拝西条1号線と本路

線の交差点に、信号機を設置すべきではないか。また、鉄工団地側の今後の植栽管理のあり方について、企業と協定を結ぶなどの検討をしようか。

答 交差点部分の安全対策については、現状の交通量から、当面は一旦停止により制御することとし、状況を見ながら必要に応じて信号機の設置を要望することとしたい。

また、植栽管理のあり方については、市内他所にも多くの街路樹があることから、今後、道路管理部署と検討したい。

問 自動体外式除細動器(AED)の保守点検などの管理状況や使用実績について問う。

答 AEDは、平成19年度に51基を購入し、平成18年度購入分と合わせた64基を公共施設に設置している。各設置施設では、月1回の定期点検を行い、消耗品の補充などの維持管理を行っている。AEDの使用実績としては、装着して病院搬送したことはあるが、実際に装置を作動させた事例はない。

問

国民健康保険特別会計で、前年度に比べて国民健康保険税の収納率に改善が見られるものの、収入済額の5分の1の収入未済額がある。減額措置などが講じられているにもかかわらず、このようになった原因は何か。また、不公平感が否めないが、今後、どう対応していくのか。

答

主な滞納理由としては、納税意識の欠如が滞納件数全体の約29パーセントを占め、滞納金額は約1億8千万円。次に、事業不振・失業・倒産・破産・借金等が約26パーセントで、滞納金額は約2億6千万円。3番目に病気・貧困が約20パーセント、滞納金額は約1億3千万円となっている。

今後、日常的には粘り強い納税交渉に努め、家庭の事情を考慮しながらも納付に至らない場合には、最終的に滞納処分もやむを得ないと考えている。

問

公共下水道事業特別会計で、計画区域内における公共下水道の接続率が低い。今後、普及促進に対して、どう取り組んでいくのか。

答

接続率の低い東予・丹原処理区においては、水洗化の工事をせずとも、当座はくみ取りなどで足りるとの認識が強いことに起因しているものであり、今後とも普及促進の努力を継続していくしかないと考えている。

問

小松地域交流事業特別会計で、石鎚山ハイウェイオアシス館・椿交流館の使用料及び手数料が、前年度に比べて約11パーセント減少している。平成18年度の決算審査の際、向上すべく努力する旨の答弁があったが、このような結果となったことをどう認識し、今後、どう対処していくのか。

答

石鎚山ハイウェイオアシス館の展示については、マンネリ化が指摘されているが、独自事業を実施し来館者の確保に努めたい。

また、椿交流館利用者の減少については、エリア内の温泉施設乱立が影響しているものであるが、特徴である景観の良さや、高速道路から直接アクセスが可能であること、さらには美肌効果などを売りにして可能な限り

の集客に努めたい。

問

本谷温泉事業特別会計で、高齢者の割引制度利用の際に、証明書の提示を求められることが不評と聞かぬが、何らかの改善策がないか。

また、利用者減少の要因にはアクセスの問題もあり、JR伊予三芳駅から無料バスを運行するなどの工夫はできないのか。



本谷温泉館

答

当初、聞かれたそのような声も現在では聞かれず、制度が受け入れられたものと理解している。より利用しやすい施設とするための検討は、今後さらに進めたいと考えている。無料バスについては、不便な

からも公共交通機関が運行されており、経費的観点から専用バスの運行は難しい。実際に、かなり山へ入っていかねばならないという問題はあるが、むしろそれを長所と感ずるかたもあり、ひなびた温泉の良さを発信していきたい。

病院事業会計決算**問**

市立周桑病院の経営コストの削減に向けた取り組み状況について問う。

答

人件費については、臨時職員を72名から17名に削減し、約1億2千万円の削減が図られた。

また、経営改革については、基本的に委託を行うのが通常の手法であるが、職員を抱えたまま委託することは人件費の二重払いとなることから、自らできることは自ら行うこととして約4千万円を削減した。

さらに、備品についても漫然と更新するのではなく、補修対応により約2千500万円の削減をしたが、どうしても更新せざるを得ない場合もある。

問

各分野で経費削減の努力が見られるが、依然として収益に対する人件費の割合が高いことから、これが今後の経営改善の最大の課題となると思うが、どう考えているのか。

答

人件費率は経営の一つの指標となっており、経費削減の最大のネックでもある。経営改善に柔軟に即応するには、医療従事者のリストラも考えなければならぬが、地域医療を守るためには医師の確保とともに、法定基準の看護師や技師など要員の確保が必要である。総合病院としての高水準の医療スタッフの養成には、一定の期間を要するため、これまで養成してきたスタッフのリストラは最後の手段と考えている。

今回の経営改革は、小手先のものではなく、抜本的なものでなくてはならないところにまで至っており、この問題が最も重要と認識しており、今後も真剣に取り組んでいきたい。



副市長の任命同意

副市長に、
渡部 高尚 氏
を再任することに同意しました。

選挙管理委員及び同補充員の選挙

任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙が行われ、選挙の結果、指名推選によって次のかたがたがそれぞれ当選されました。

●選挙管理委員

塩 出 保 允 氏
山 内 一 胤 氏
高 橋 洋 一 氏
明 比 和 子 氏

●同補充員

徳 永 米 子 氏
一 色 和 成 氏
植 木 基 司 氏
越 智 英 明 氏

愛媛県後期高齢者医療
広域連合議員の選挙

愛媛県後期高齢者医療広域連合議員の選挙が行われ、選挙の

結果

副市長 渡部 高尚 氏
が当選されました。

人権擁護委員
候補者の推薦

人権擁護委員候補者に、
宮 内 哲 彦 氏
今 井 幸 氏
井 門 喜代美 氏
を推薦することについて異議なものとしませんでした。

議員提出議案

12月定例会最終日、次の意見書案が提出され、全会一致で原案可決されました。

WTO農業交渉に関する意見書

(要旨)

食料自給率が著しく低いわが国にとって、食料増産を通じた食料主権の確立は国益そのものである。国際的な食料需給のひっ迫が食料争奪を深刻化させているにもかかわらず、WTO農業交渉の早期妥結のみを優先させていることは複合農業地帯を有する当市はもとより、世界各

国の食と農の将来に重大な禍根を残しかねない懸念する。

年内の調整が挫折したとはいえ、今後も展開されるであろうWTO農業交渉において国は、次の事項の実現に向けて、毅然とした対応を堅持されるよう強く要望する。

1 食料純輸入国にのみ一方的な犠牲を強いる上限関税は断固阻止すること。
2 じゅうぶんな数の重要品目を確保するとともに、重要品目の自主指定を可能とすること。
3 重要品目の取り扱いについて最大限の柔軟性を確保すること。

4 輸入急増の影響に対処し得る特別セーフガードの仕組みを堅持すること。

請 願

12月定例会で審議した請願の審議状況は、次のとおりです。

【採 択】

・性同一性障害を有する者に対する差別や偏見をなくするための取り組みを求める請願

【不 採 択】

・最低保障年金制度の創設を政府に求める意見書採択の請願

【継続審査】

・「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択についての請願
・ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願
・市内場外馬券売場設置に反対する決議を求める請願

【審議未了】

・最低賃金法の抜本改正を求める請願
・万全なBSE対策で、食の安全・安心を守るよう求める請願

来 訪 西 条

9月定例会閉会以降、全国各地の市・区議会が行政視察のため、西条市を訪問しました。

◇10月23日・埼玉県飯能市議会
・間伐材を用いた耐震木造構造物について

◇10月28日・東京都目黒区議会
・起業家マインド醸成事業について

◇11月13日・東京都調布市議会

・株式会社西条産業情報支援センターについて
◇11月18日・兵庫県高砂市議会
・ごみ処理について
◇11月20日・兵庫県淡路市議会
・臨海土地造成事業及び企業誘致の推進事業について

編 集 後 記

輝かしい平成21年が幕を明け早くも1か月がたちましたが、本年が市民の皆様と西条市にとりまして、明るくすばらしい年となりますことを念願しつつ編集いたしました。

うぐいすの声もそろそろ聞こえる今日このごろ、皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

市議会だより編集委員会

委員長 渡辺 勝司
副委員長 高橋 和壽
委員 小池新三郎
越智 俊幸
森川 輝久
徳増稚養一
高田 正敏
曾我 幸広
一色 伸二
茎田 元近